

ワクチン被害は世界に拡がっている

片平冽彦

厚労省、WHO、製薬会社は子宮頸がんワクチンの継続を狙いながら、これが世界的薬害事件に発展することを恐れているようだ。その思惑に従って、子宮頸がんワクチンに不都合な情報を排除する情報操作が行われている。薬害オンブスパースンス会議副代表で臨

床・社会薬学研究所所長の片平冽彦氏に話を聞いた。

—— 片平さんはHPVワクチンの情報操作を追及しています。

片平 私は約40年間、薬害を研究してきました。日本ではスモン、クロロキン、薬害エイズ、薬害ヤコブ病、薬

まずWHOのGACVS（ワクチン安全性情報委員会）は2013年6月に「HPVワクチンが承認された多くの国において……現在までに懸念事項は示されていない」とする声明を出しました。また2015年12月にも「本ワクチン使用の推奨を変更しなければならぬような、いかなる安全上の懸念も見出されていない」とした上で、日本を名指しで批判する声明を出しました。

しかし「HPVワクチンが承認された多くの国」において、HPVワクチンの有害事象が多数報告されています。少なくとも2015年7月までに、米・英・仏・デンマーク・日本の5か国では、HPVワクチンの有害事象の報告総数は合計5万1398人、うち重篤は9420人（18・3%）に上っています。GACVSの声明は海外で被害が出ていないような書き方ですが、すでに死文化しており、現在まで

に報告された実態を踏まえたものに改訂されるべきです。

またニュージーランドの情報公開により、2014年に厚労省が東京で開いた意見交換会について、当時の厚労省の難波江功二課長補佐、GACVSのロバート・プレス委員長、CDC（米疾病予防管理センター）のメリンダ・ワートン国立予防接種センター副センター長、オークランド大学のヘレン・ペトウシス・ハリス氏等が事前にやりとりしていた電子メールが公開されました。

それによって、彼らが子宮頸がんワクチンの安全性に関する懸念を打ち消そうとしていた事実が明らかになったのです。実際、意見交換会では座長がHPVワクチンの安全性に懸念を示す研究成果を否定的にまとめ、情報が意図的に隠蔽されました（詳細は薬害オンブスパースンス会議HP等参照）。

害（C型）肝炎、タミフル、イレッサ、そしてHPVワクチン等、薬害事件が続発しています。薬害は薬の有害作用に関する情報が遮断、隠蔽、歪曲されることで、社会的に引き起こされるものなのです。そしてHPVワクチンでは、まさにこのような事態が起きています。以下、市販後にHPVワクチンの安全性に関する情報が不当に操作された事例を述べます。

さらに国際的な専門誌「ワクチン誌」（蘭エルゼビア社）は、2016年1月にHPVワクチンの安全性に懸念を示す動物実験の論文を掲載しましたが、同誌のポーランド編集長の意向で強制撤去されました。ポーランド氏はガーダシルを製造販売するメルク社が主導する新規ワクチン開発試験の安全評価委員会の委員長を務めていました。製薬会社と癒着する人物が、製薬会社に不都合な論文を不当に撤去したということですが（詳細は「日本の科学者」2017年1月号の寺岡・片平論文参照）。

HPVワクチンの安全性に関する情報は、国民の目から隠されているのです。この問題を徹底的に追及しない限り、薬害を食い止めることはできません。我々はそうした立場にある人たちの不正行為を厳しく批判すべきです。関係者を国会に証人喚問して真実を解明すべきではないでしょうか。